



防災科研



セブン-イレブン



セブン銀行

プレス発表資料

平成 31年 4月 16日
国立研究開発法人防災科学技術研究所
株式会社セブン-イレブン・ジャパン
株式会社セブン銀行

防災科研とセブン-イレブン、セブン銀行が連携協力に関する協定を締結 ～「災害に強い日本」の実現に向けATMに地震計を設置～

国立研究開発法人防災科学技術研究所（理事長：林 春男、以下：防災科研）と株式会社セブン-イレブン・ジャパン（代表取締役社長：永松 文彦、以下：セブン-イレブン）、株式会社セブン銀行（代表取締役社長：舟竹 泰昭、以下：セブン銀行）は、平成31年4月16日、災害発生時に社会インフラの一翼を担うコンビニエンスストアの営業の継続による災害復旧と、自然災害に強い地域社会の実現に貢献することを目的とした連携協力に関する協定を締結します。

この協定に基づく三者共同で行う最初の事業として、セブン銀行のATMに地震計を設置し、データの共有を行います。これにより、災害全般の状況の把握と災害レジリエンス強化に資する仕組み作りを目指します。今後、「災害に強い日本」の実現に向け、各々のノウハウ・インフラ・技術について連携協力を進めます。

なお、この締結は防災科研を中心とした「首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト」に関連して行われております（詳細別紙資料）。

協定の名称 『国立研究開発法人防災科学技術研究所、株式会社セブン-イレブン・ジャパンと株式会社セブン銀行三者間の連携協力に関する協定』

協定締結日 平成31年4月16日（火）

協定の目的 災害発生時の事業継続と、災害全般に強い地域社会の実現に貢献することを目的とします。

連携・協力事項

- (1) セブン銀行が所有するATMの一部に地震計を設置し、データを収集すること
- (2) 収集したデータの利活用に関すること
- (3) 関連する建造物の健全度に関すること
- (4) セブン-イレブンおよびセブン銀行の災害対策システムの高度化並びに災害レジリエンス強化に関すること
- (5) その他、防災科研、セブン-イレブン及びセブン銀行が必要と認めて合意した事項

国立研究開発法人防災科学技術研究所及び株式会社セブン銀行、 株式会社セブン-イレブン・ジャパンが地震災害発生時の事業継続と、 自然災害に強い地域社会の実現に貢献するための連携協定を締結します

<概要>

国立研究開発法人防災科学技術研究所（以下：防災科研）は、防災科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に実施する国立研究開発法人として、国民の安全・安心につながる研究開発を行っています。

平成 29 年 6 月には、首都直下地震などの災害にそなえ、首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト¹（以下、「首都圏レジリエンスプロジェクト」という。）においてデータ利活用協議会を設置し、大学等の研究者や賛同する企業・組織と共に官民一体の総合的な事業継続や災害対応、個人の防災行動等に資するデータの収集・整備を行っています。

株式会社セブン-イレブン・ジャパン（以下：セブン-イレブン）は、各自治体と協力して、大規模災害が発生した場合に必要な物資を被災地の方々に提供するための体制を整えています。また、40 都道府県（平成 31 年 3 月末現在）の店舗を「災害時帰宅支援ステーション」として登録しているほか、災害時の支援協定を結んでいる各自治体と物資供給の訓練を実施しております。大きな災害が発生した時には、募金活動を通して被災地を支援しています。

防災科研及びセブン-イレブンは災害発生時の事業継続と、気象災害に強い地域社会の実現に貢献するために、平成 28 年 9 月 1 日に連携協定を締結しておりますが、この協定に基づき、更に地震災害も含めた取組みを強化するために、株式会社セブン銀行（以下：セブン銀行）を含めた三者で連携協定を締結することとなりました。

三者共同で行う事業として、セブン銀行の ATM に防災科研が開発した小型地震計を設置し、得られたデータを共有することによって災害全般の状況の把握と災害レジリエンス強化につながる仕組み作りを目指します。まずは、実証実験から開始し、年度内に数十の地震計を設置した上で、今後の展開を図ります。

¹首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト

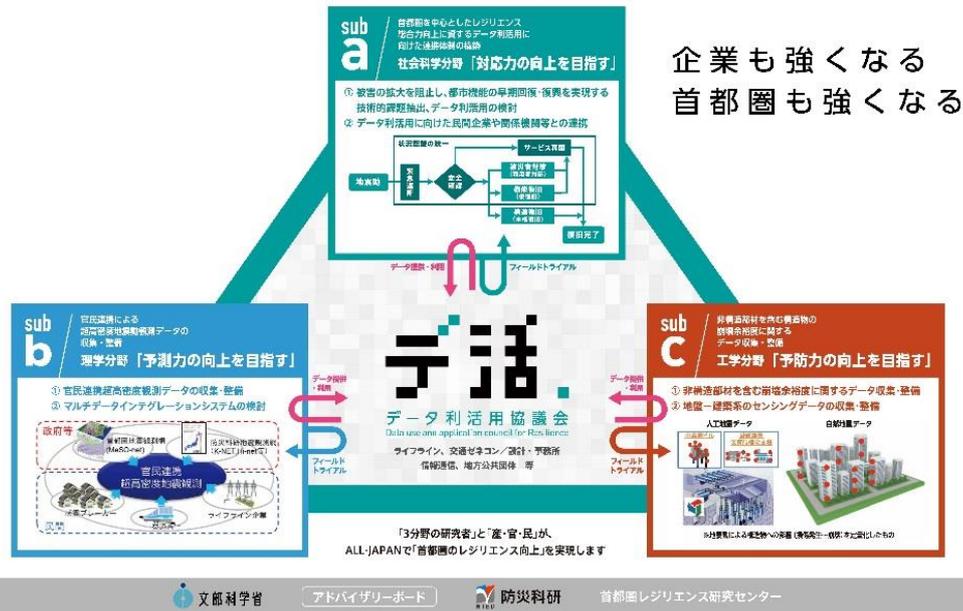
首都直下地震などの災害にそなえ、国立研究開発法人防災科学技術研究所（理事長：林 春男）が大学等の研究者や賛同する企業・組織と共にオールジャパン体制で推進する、「首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト（for R）」に取り組んでいます。そのプロジェクトの一環として、防災分野における企業・組織の課題解決、事業継続能力の向上に資することを目的としたデータ利活用協議会を平成 29 年 6 月に発足いたしました。

http://www.bosai.go.jp/activity_special/4th/center_metro.html

首都圏レジリエンスプロジェクトの構成

3つのサブプロジェクトの推進、データ活用協議会の運営を行ない、これらの有機的連携を通じて、官民一体の総合的な事業継続や災害対応、個人の防災行動等に役立つデータの収集・整備を目指す

総括
防災科学技術研究所首都圏レジリエンス研究センター長／東大地震研教授
平田 直



企業も強くなる
首都圏も強くなる

■ 「首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上プロジェクト」

(総括：平田 直 防災科学技術研究所首都圏レジリエンス研究センター長／東大地震研教授)

【デ活】防災分野における企業・組織の課題解決、事業継続能力の向上に資することを目的とした「データ活用協議会」を立ち上げ、運営。

サブプロ【a】首都圏を中心としたレジリエンス総合力向上に資するデータ利活用に向けた連携体制の構築では、(1) 被害の拡大を阻止し、都市機能の早期復旧・復興を実現する技術的課題抽出、データ利活用策の検討をするとともに、(2) データ利活用に向けた民間企業や関係機関等との連携を模索する。(社会科学を中心とした防災研究)。

サブプロ【b】官民連携による超高密度地震動観測データの収集・整備では、(1) 官民連携超高密度観測データの収集・整備と、(2) マルチデータインテグレーションシステムの検討を行う(理学を中心とした防災研究)。3つの研究機関・大学(27名)と1つの企業・団体(1名)が研究開発を実施。

サブプロ【c】費構造部材を含む構造物の崩壊余裕度に関するデータ収集・整備では、(1) 費構造部材を含む崩壊余裕度に関するデータ収集・整備、(2) 地盤-建物系のセンシングデータの収集・整備を行う(光学を中心とした防災研究)。13の研究機関・大学(27名)と2つの企業・団体(3名)が研究開発を実施。

以上